

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社山陰合同銀行（証券コード:8381）

【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 島根県松江市に本店を置く資金量 4.4 兆円の地方銀行。島根と鳥取の両県内で圧倒的な預貸金シェアを有するほか、山陽および近畿地方へも早くから展開し貸出金残高を伸ばしてきている。格付は、これらの堅固な事業基盤、良好な貸出資産の質、格付対比でみて高いコア資本比率などを反映している。コロナ禍が長期化した場合に与信費用へ影響を与える可能性があるものの、堅調なコア業務純益（投資信託の解約益を除く、以下同じ）で十分に吸収可能と JCR は見込んでいる。資本、リスクテイクとのバランスを図りつつ、持続的に収益を拡大できるかが今後の格付上のポイントである。
- (2) 21/3 期のコア業務純益は 240 億円、前期比 26%の増益となった。ROA（コア業務純益ベース）は 0.4%と収益性は高い。収益の中核をなす貸出金利息の増収幅が拡大した。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者への資金繰り支援を含め、各地域で残高を大きく伸ばしたことによるもの。有価証券利息配当金の増加、外貨調達コストの減少も寄与し、資金利益の増加がコア業務純益を牽引した。22/3 期以降のコア業務純益についても増益が続く計画としており、JCR はその進捗に注目していく。法人・個人向けの貸出増強に加え、シブファイナンスなどへの取り組みを一段と積極化しており、貸出金利息への寄与が見込まれる。注力するフィービジネスでは、個人向けでは 21 年 1 月に野村証券との包括的業務提携にかかる新体制へと移行した。法人向けでは、営業体制の見直しなどを通じ捻出した人員を充当、持続的に体制の強化を図っている。
- (3) 比較的利回りの高い円建債券の償還が収益への下押し圧力となっているが、外貨建債券などのエクスポージャーを拡大し収益を下支えしている。一方、円建超長期債の残高を積み増していることも影響し、金利リスク量が増加しており、資本対比でみて大きい。もっとも、円建債券の償還影響はピークアウトしつつある。また、その他有価証券の評価差額がバッファーとして機能していることなども勘案すると、有価証券にかかるリスクは管理可能な範囲内で推移すると JCR はみている。
- (4) 21 年 3 月末の金融再生法開示債権比率は 1.66%（部分直接償却を行っていない）と低く、また、これまで段階的に貸倒引当金計上ルール of 保守化を進めてきたことから引当が厚めに維持されている。一方で与信費用は、山陰両県外の与信先にかかるランクダウンによる影響などで 19/3 期以降増加が続いている。21/3 期の与信費用は 72 億円と、前期比で 20 億円増加したが、大口与信先に対し劣後ローンを実行し引当を行った影響が小さくない。
- (5) 貸倒引当金などを調整後の連結コア資本比率は 21 年 3 月末で 12%台半ば。貸出金残高の積み増しや有価証券投資の拡充によりリスクアセットが増加し、従前に比べてコア資本比率は低下している。貸出金について引き続き積極的に残高を伸ばしていく方針としており、内部留保の蓄積ペースとのバランスをフォローしていく。

（担当） 大山 肇・大石 剛

■ 格付対象

発行体：株式会社山陰合同銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年6月11日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社山陰合同銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル